

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	供給面をみると、輸出(貿易統計)が数量ベースで増加傾向にあるほか、製造業の生産活動(鉱工業指数)も2月まで拡大が続いており、総じて緩やかな拡大トレンドにある。12月に前年同月比プラスへと転じた製造業の労働生産性(生産性統計)も、当面は上昇基調が続くと予想される。 一方、需要面をみると、個人消費は底打ちしたとみられるが、概ね横ばいで推移する消費総合指数が足もとで大きく好転したとは考えにくく、回復に向けた動きは鈍い。しかし、消費者態度指数は11月を底に改善傾向にあり、今後も改善が見込まれることから、個人消費の回復は緩やかながらも当面続くことが期待できる。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	足元の企業収益の拡大を消費のさらなる拡大に結び付けていくためには、現在、雇用の約75%がサービス産業で占められていることを考慮すると、サービス産業の従事者への賃上げ波及が重要である。特に、サービス産業の主な担い手であり低所得層でもある非正規労働者の処遇改善や、正規労働者への転換などの取り組みを進めることにより、持続的な消費拡大や地方の経済好循環の実現に寄与するものと考え。 また、賃上げ原資となる付加価値増大にむけ、企業の生産性向上に対する支援策の強化も必要である。とりわけサービス産業では、企業間での生産性格差が大きい。企業の経営改革を担う人材を育成するべく、ベストプラクティスの事例紹介や体験スキームを全国各地で展開していくことが、産業全体の生産性向上の一助となりうると考える。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	非正規労働者や中小企業等への波及については、最低賃金の継続的な引き上げも検討することが重要である。2014年の最低賃金をみると、日本の平均780円に対し、英国6.5ポンド(約1180円)、仏国9.53ユーロ(約1240円)、米国7.25ドル(約870円、連邦政府)である。現在の構造的な人手不足の下では、それが失業を生む可能性は小さく、むしろ低生産性・低賃金部門に対する生産性向上への圧力となることが期待できる。